

Ⅳ 平成24年経済センサスー活動調査（製造業）結果の概要

1 概 況

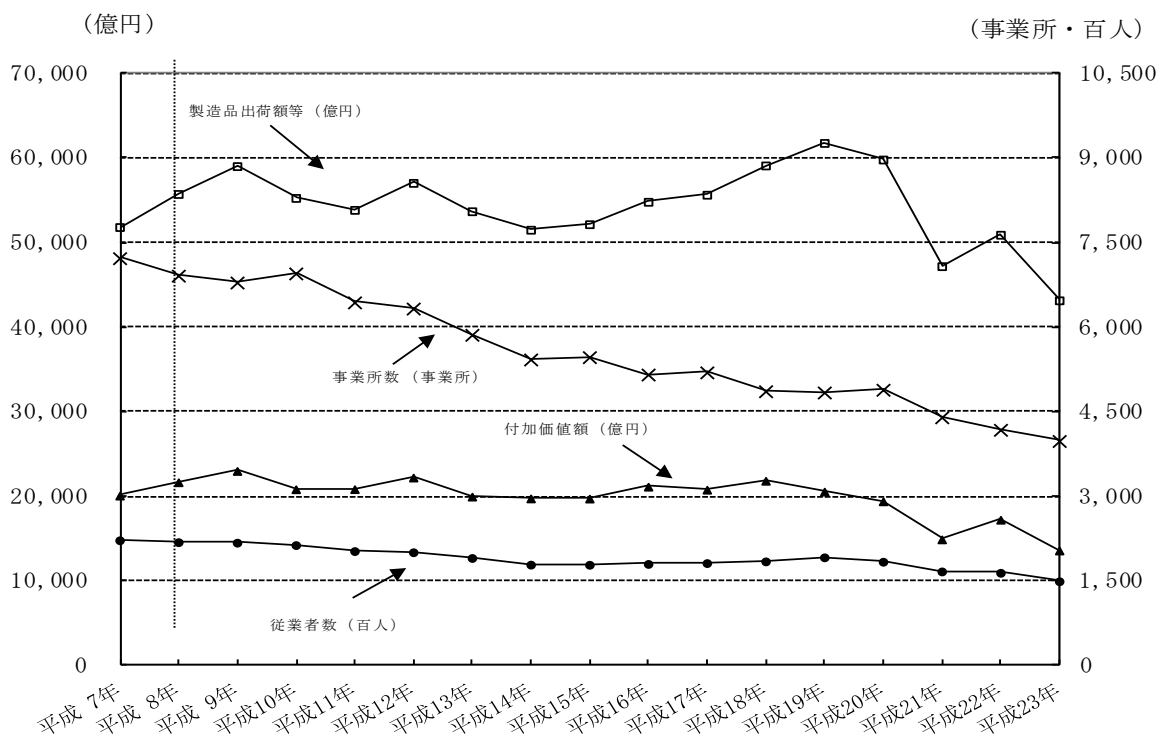
「平成24年経済センサスー活動調査（製造業）」(平成24年2月1日現在：従業者4人以上の事業所)の結果からみる福島県の工業は、以下のとおりである。

- ・事業所数は、3,988事業所で、前年に比べ4.7%の減少となった。
- ・従業者数は、150,168人で、前年に比べ9.1%の減少となった。
- ・製造品出荷額等は、4兆3,209億円で、前年に比べ15.2%の減少となった。情報通信機械器具製造業、化学工業、電子部品・デバイス・電子回路製造業が上位となっている。
- ・付加価値額は、1兆3,644億円で、前年に比べ21.0%の減少となった。化学工業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業が上位となっている。

表1

年 次	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (億円)	付加価値額 (億円)
平成7年	7,228	222,846	51,868	20,130
平成12年	6,335	201,627	57,087	22,263
平成17年	5,204	182,399	55,686	20,829
平成21年	4,408	167,581	47,245	14,959
平成22年	4,186	165,236	50,957	17,281
平成23年	3,988	150,168	43,209	13,644
(前年比)	△198 (△4.7%)	△15,068 (△9.1%)	△7,748 (△15.2%)	△3,637 (△21.0%)

図1



※平成14、19年は調査項目の変更により前年数値とは接続しない。詳細は8頁参照

2 産業分類別の状況

(1) 事業所数

事業所数は3,988事業所で、前年に比べ198事業所の減少(前年比4.7%減)となった。

これを産業中分類別にみると、事業所数の最も多い産業が食料品製造業(517事業所、構成比13.0%)で、以下、金属製品製造業(388事業所、同9.7%)、繊維工業(359事業所、同9.0%)の順となった。

前年との比較でみると、石油製品・石炭製品製造業(前年比41.2%増)、鉄鋼業(同15.8%増)など9産業が増加し、化学工業(同14.9%減)、食料品製造業(同12.1%減)など15産業が減少となった。

基礎素材型産業、加工組立型産業、生活関連・その他型産業の産業3類型別に構成比をみると、生活関連・その他型(構成比35.3%)が最も高く、以下、基礎素材型(同35.1%)、加工組立型(同29.6%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比6.8%減)、加工組立型(同3.7%減)、基礎素材型(同3.5%減)いずれも減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると軽工業(構成比54.3%)、重化学工業(同45.7%)となっており、前年と比較すると軽工業(前年比6.6%減)、重化学工業(同2.5%減)ともに減少となった。(表2)

表2 産業中分類別事業所数及び増減数と前年比

産業分類	平成22年		平成23年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	4,186	100.0	3,988	100.0	△198	△4.7
09 食料	588	14.0	517	13.0	△71	△12.1
10 飲料	86	2.1	81	2.0	△5	△5.8
11 繊維	389	9.3	359	9.0	△30	△7.7
12 木材	158	3.8	138	3.5	△20	△12.7
13 家具	101	2.4	99	2.5	△2	△2.0
14 紙・パ	90	2.2	84	2.1	△6	△6.7
15 印刷	161	3.8	156	3.9	△5	△3.1
16 化学	114	2.7	97	2.4	△17	△14.9
17 石油	17	0.4	24	0.6	7	41.2
18 プラ	233	5.6	221	5.5	△12	△5.2
19 ゴム	56	1.3	63	1.6	7	12.5
20 皮革	38	0.9	41	1.0	3	7.9
21 窯業	268	6.4	250	6.3	△18	△6.7
22 鉄鋼	57	1.4	66	1.7	9	15.8
23 非鉄	61	1.5	67	1.7	6	9.8
24 金属	394	9.4	388	9.7	△6	△1.5
25 はん用	117	2.8	103	2.6	△14	△12.0
26 生産	317	7.6	305	7.6	△12	△3.8
27 業務	134	3.2	123	3.1	△11	△8.2
28 電子	218	5.2	195	4.9	△23	△10.6
29 電気	177	4.2	185	4.6	8	4.5
30 情報	130	3.1	134	3.4	4	3.1
31 輸送	133	3.2	136	3.4	3	2.3
32 その他	149	3.6	156	3.9	7	4.7
基礎素材型	1,448	34.6	1,398	35.1	△50	△3.5
加工組立型	1,226	29.3	1,181	29.6	△45	△3.7
生活関連・その他型	1,512	36.1	1,409	35.3	△103	△6.8
重化学工業	1,869	44.6	1,823	45.7	△46	△2.5
軽工業	2,317	55.4	2,165	54.3	△152	△6.6

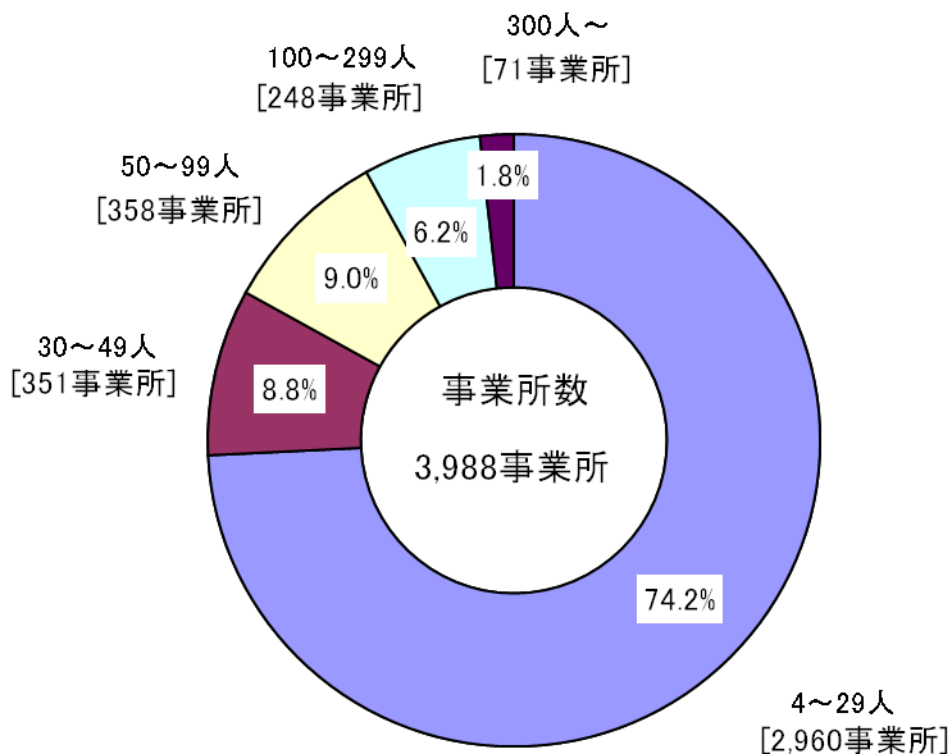
従業員規模でみると、平成23年における4人～29人規模では、2,960事業所(構成比74.2%)となり、30人以上規模では、1,028事業所(同25.8%)となっている。

前年と比較すると、4～9人規模(61事業所増、前年比3.9%増)、30～49人規模(13事業所増、同3.8%増)が増加したが、10～19人規模(136事業所減、同13.5%減)、20～29人規模(72事業所減、同13.0%減)などが減少した。(表3、図2)

表3 従業員規模別事業所数及び増減数と前年比

従業員規模	平成22年		平成23年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県計	4,186	100.0	3,988	100.0	△198	△4.7
乙調査(4人～29人)	3,107	74.2	2,960	74.2	△147	△4.7
4～9人	1,550	37.0	1,611	40.4	61	3.9
10～19人	1,005	24.0	869	21.8	△136	△13.5
20～29人	552	13.2	480	12.0	△72	△13.0
甲調査(30人以上)	1,079	25.8	1,028	25.8	△51	△4.7
30～49人	338	8.1	351	8.8	13	3.8
50～99人	385	9.2	358	9.0	△27	△7.0
100～299人	275	6.6	248	6.2	△27	△9.8
300人以上	81	1.9	71	1.8	△10	△12.3

図2 従業員規模別事業所数の構成比



(2) 従業者数

従業者数は150,168人で、前年に比べ15,068人の減少(前年比9.1%減)となった。

これを産業中分類別にみると、従業者数の最も多い産業が食料品製造業(15,082人、構成比10.0%)で、以下、情報通信機械器具製造業(14,270人、同9.5%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(14,031人、同9.3%)の順となった。

前年との比較でみると石油製品・石炭製品製造業(前年比54.5%増)、木材・木製品製造業(同11.8%増)など5産業が増加し、家具・装備品製造業(同24.5%減)、プラスチック製品製造業(同21.4%減)など19産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比45.5%)が最も高く、以下、基礎素材型(同33.2%)、生活関連・その他型(同21.3%)の順となった。前年との比較でみると、生活関連・その他型(前年比11.8%減)、加工組立型(同9.4%減)、基礎素材型(同6.9%減)といずれも減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業(構成比62.2%)、軽工業(同37.8%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比8.4%減)、軽工業(同10.2%減)となった。

(表4)

表4 産業中分類別従業者数及び増減数と前年比

産業分類	平成22年		平成23年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	165,236	100.0	150,168	100.0	△ 15,068	△ 9.1
09 食料	16,862	10.2	15,082	10.0	△ 1,780	△ 10.6
10 飲料	1,778	1.1	1,560	1.0	△ 218	△ 12.3
11 繊維	8,457	5.1	7,421	4.9	△ 1,036	△ 12.3
12 木材	2,315	1.4	2,589	1.7	274	11.8
13 家具	2,596	1.6	1,961	1.3	△ 635	△ 24.5
14 紙・パ	3,377	2.0	3,294	2.2	△ 83	△ 2.5
15 印刷	3,058	1.9	2,798	1.9	△ 260	△ 8.5
16 化学	8,101	4.9	6,667	4.4	△ 1,434	△ 17.7
17 石油	121	0.1	187	0.1	66	54.5
18 プラ	8,881	5.4	6,981	4.6	△ 1,900	△ 21.4
19 ゴム	5,054	3.1	5,444	3.6	390	7.7
20 皮革	1,085	0.7	1,072	0.7	△ 13	△ 1.2
21 窯業	7,378	4.5	6,487	4.3	△ 891	△ 12.1
22 鉄鋼	2,676	1.6	2,558	1.7	△ 118	△ 4.4
23 非鉄	4,311	2.6	4,168	2.8	△ 143	△ 3.3
24 金属	11,294	6.8	11,434	7.6	140	1.2
25 はん用	5,304	3.2	4,468	3.0	△ 836	△ 15.8
26 生産	8,691	5.3	7,932	5.3	△ 759	△ 8.7
27 業務	9,128	5.5	8,126	5.4	△ 1,002	△ 11.0
28 電子	17,178	10.4	14,031	9.3	△ 3,147	△ 18.3
29 電気	9,998	6.1	9,135	6.1	△ 863	△ 8.6
30 情報	14,239	8.6	14,270	9.5	31	0.2
31 輸送	10,946	6.6	10,418	6.9	△ 528	△ 4.8
32 その他	2,408	1.5	2,085	1.4	△ 323	△ 13.4
基礎素材型	53,508	32.4	49,809	33.2	△ 3,699	△ 6.9
加工組立型	75,484	45.7	68,380	45.5	△ 7,104	△ 9.4
生活関連・その他型	36,244	21.9	31,979	21.3	△ 4,265	△ 11.8
重化学工業	101,987	61.7	93,394	62.2	△ 8,593	△ 8.4
軽工業	63,249	38.3	56,774	37.8	△ 6,475	△ 10.2

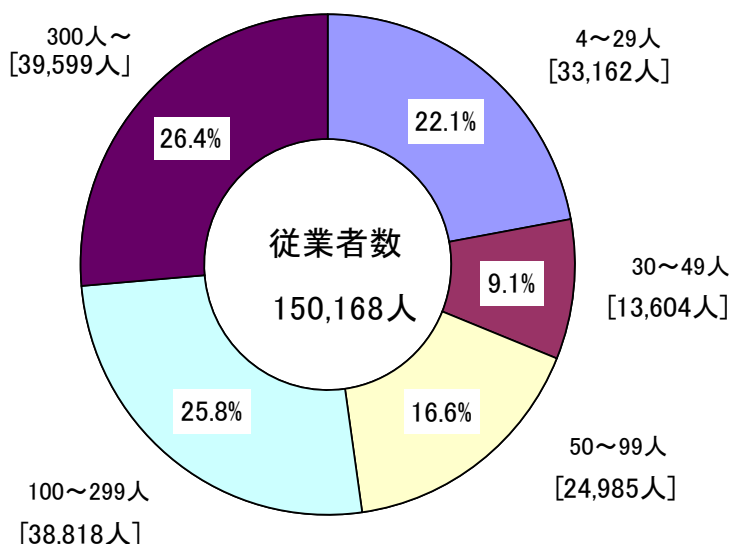
従業者規模でみると、平成23年における4人～29人規模では、33,162人(構成比22.1%)となり、30人以上規模では、117,006人(同77.9%)となっている。

前年と比較すると、30～49人規模(356人増、前年比2.7%増)、4～9人規模(95人増、同1.0%増)が増加したが、20～29人規模(1,919人減、同14.1%減)、10～19人規模(1,889人減、同13.7%減)などが減少した。(表5、図3)

表5 従業者規模別従業者数及び増減数と前年比

従業者規模	平成22年		平成23年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県計	165,236	100.0	150,168	100.0	△ 15,068	△ 9.1
乙調査(4人～29人)	36,875	22.3	33,162	22.1	△ 3,713	△ 10.1
4～9人	9,459	5.7	9,554	6.4	95	1.0
10～19人	13,823	8.4	11,934	7.9	△ 1,889	△ 13.7
20～29人	13,593	8.2	11,674	7.8	△ 1,919	△ 14.1
甲調査(30人以上)	128,361	77.7	117,006	77.9	△ 11,355	△ 8.8
30～49人	13,248	8.0	13,604	9.1	356	2.7
50～99人	26,907	16.3	24,985	16.6	△ 1,922	△ 7.1
100～299人	43,636	26.4	38,818	25.8	△ 4,818	△ 11.0
300人以上	44,570	27.0	39,599	26.4	△ 4,971	△ 11.2

図3 従業者規模別従業者数の構成比



1事業所当たりの従業者数は37.7人で、これを産業中分類別にみると、1事業所当たりの従業者数が最も多い産業は情報通信機械器具製造業(106.5人)で、以下、ゴム製品製造業(86.4人)、輸送用機械器具製造業(76.6人)の順となった。(付表D)

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は4兆3,209億円で、前年に比べ7,748億円の減少(前年比15.2%減)となった。

これを産業中分類別にみると、製造品出荷額等の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(6,653億円、構成比15.4%)で、以下、化学工業(4,000億円、同9.3%)、電子部品・デバイス・電子回路製造業(3,846億円、同8.9%)の順となった。

前年との比較でみると、家具・装備品製造業(前年比59.1%増)、石油製品・石炭製品製造業(同53.6%増)など7産業が増加し、プラスチック製品製造業(同31.7%減)、飲料・たばこ・飼料製造業(同29.4%減)など17産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比48.1%)が最も高く、以下、基礎素材型(同36.2%)、生活関連・その他型(同15.7%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比16.5%減)、生活関連・その他型(同14.2%減)、基礎素材型(同13.9%減)といずれも減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比69.3%)、軽工業(同30.7%)となっており、前年と比較すると重化学工業(前年比15.5%減)、軽工業(同14.5%減)ともに減少となった。(表6)

表6 産業中分類別製造品出荷額等及び増減額と前年比

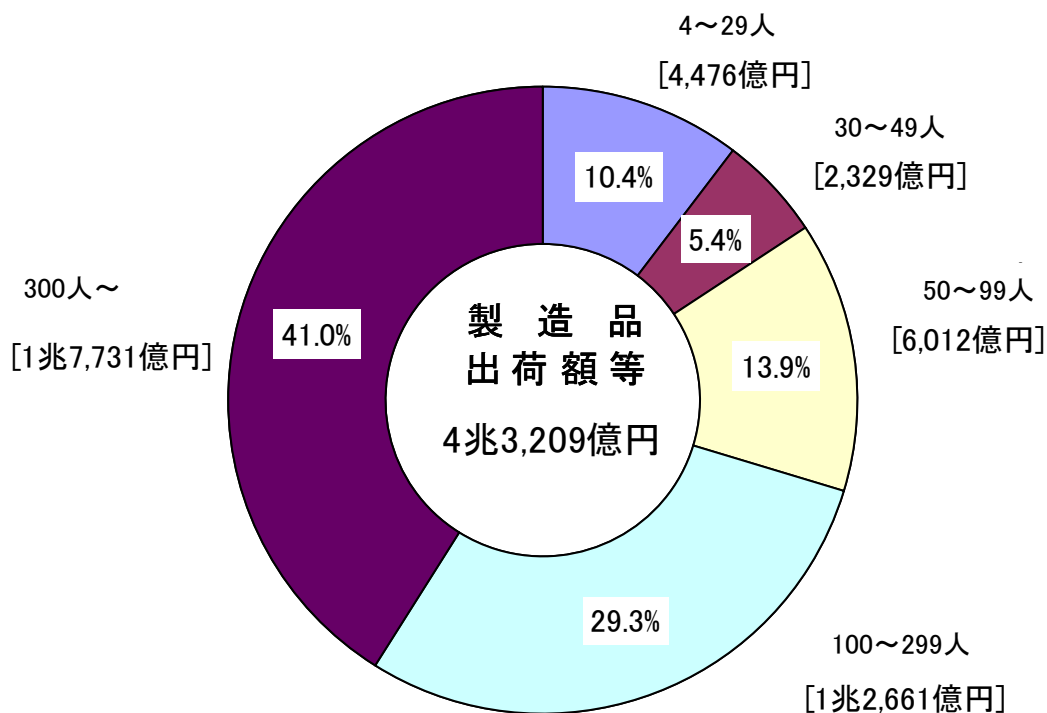
産業分類	平成22年		平成23年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	50,957	100.0	43,209	100.0	△ 7,748	△ 15.2
09 食料	2,782	5.5	2,514	5.8	△ 268	△ 9.6
10 飲料	3,241	6.4	2,289	5.3	△ 952	△ 29.4
11 繊維	472	0.9	474	1.1	2	0.4
12 木材	489	1.0	504	1.2	15	3.0
13 家具	409	0.8	650	1.5	242	59.1
14 紙・パ	1,530	3.0	1,339	3.1	△ 191	△ 12.5
15 印刷	450	0.9	413	1.0	△ 37	△ 8.2
16 化学	4,874	9.6	4,000	9.3	△ 873	△ 17.9
17 石油	76	0.1	117	0.3	41	53.6
18 プラ	2,120	4.2	1,448	3.4	△ 672	△ 31.7
19 ゴム	1,591	3.1	1,620	3.7	29	1.8
20 皮革	111	0.2	111	0.3	1	0.7
21 窯業	1,883	3.7	1,566	3.6	△ 316	△ 16.8
22 鉄鋼	812	1.6	832	1.9	20	2.4
23 非鉄	2,100	4.1	1,693	3.9	△ 406	△ 19.4
24 金属	2,698	5.3	2,523	5.8	△ 175	△ 6.5
25 はん用	1,431	2.8	1,331	3.1	△ 100	△ 7.0
26 生産	1,372	2.7	1,137	2.6	△ 236	△ 17.2
27 業務	2,278	4.5	2,129	4.9	△ 149	△ 6.6
28 電子	4,847	9.5	3,846	8.9	△ 1,000	△ 20.6
29 電気	2,938	5.8	2,607	6.0	△ 331	△ 11.3
30 情報	7,927	15.6	6,653	15.4	△ 1,274	△ 16.1
31 輸送	4,109	8.1	3,097	7.2	△ 1,012	△ 24.6
32 その他	419	0.8	315	0.7	△ 103	△ 24.6
基礎素材型	18,172	35.7	15,643	36.2	△ 2,530	△ 13.9
加工組立型	24,902	48.9	20,800	48.1	△ 4,102	△ 16.5
生活関連・その他型	7,883	15.5	6,767	15.7	△ 1,116	△ 14.2
重化学工業	35,461	69.6	29,965	69.3	△ 5,497	△ 15.5
軽工業	15,496	30.4	13,244	30.7	△ 2,252	△ 14.5

従業者規模でみると、平成23年における4人～29人規模では4,476億円(構成比10.4%)となり、30人以上規模では、3兆8,733億円(同89.6%)となっている。(表7、図4)

表7 従業者規模別製造品出荷額等及び増減額と前年比

従業者規模	平成22年		平成23年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	50,957	100.0	43,209	100.0	△7,748	△15.2
乙調査(4人～29人)	4,827	9.5	4,476	10.4	△351	△7.3
4～9人	883	1.7	982	2.3	98	11.1
10～19人	1,878	3.7	1,718	4.0	△159	△8.5
20～29人	2,066	4.1	1,776	4.1	△290	△14.0
甲調査(30人以上)	46,130	90.5	38,733	89.6	△7,397	△16.0
30～49人	2,448	4.8	2,329	5.4	△119	△4.9
50～99人	6,369	12.5	6,012	13.9	△357	△5.6
100～299人	14,969	29.4	12,661	29.3	△2,307	△15.4
300人以上	22,345	43.9	17,731	41.0	△4,614	△20.6

図4 従業者規模別製造品出荷額等の構成比



1事業所当たりの製造品出荷額等は105,070万円で、これを産業中分類別でみると、1事業所当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は情報通信機械器具製造業(494,243万円)で、以下、化学工業(408,689万円)、ゴム製品製造業(253,015万円)の順となった。

従業者1人当たりの製造品出荷額等は2,790万円で、これを産業中分類別でみると、従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も多い産業は飲料・たばこ・飼料製造業(7,997万円)で、以下、石油製品・石炭製品製造業(6,162万円)、化学工業(5,946万円)の順となった。(付表D)

(4) 付加価値額

付加価値額は1兆3,644億円で、前年に比べ3,636億円の減少(前年比21.0%減)となった。

これを産業中分類別にみると、付加価値額の最も多い産業が化学工業(1,664億円、構成比12.2%)で、以下、情報通信機械器具製造業(1,416億円、同10.4%)、輸送用機械器具製造業(1,034億円、同7.6%)の順となった。

前年との比較でみると、石油製品・石炭製品製造業(前年比45.0%増)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同30.0%増)など6産業が増加したが、電子部品・デバイス・電子回路製造業(同41.1%減)、情報通信機械器具製造業(同36.5%減)など18産業が減少となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比43.5%)が最も高く、以下、基礎素材型(同41.0%)、生活関連・その他型(同15.5%)の順となった。前年との比較でみると、加工組立型(前年比28.9%減)、生活関連・その他型(同18.0%減)、基礎素材型(同12.0%減)といずれも減少となった。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると重化学工業(構成比68.0%)、軽工業(同32.0%)となっているが、前年と比較すると重化学工業(前年比22.2%減)、軽工業(同18.5%減)ともに減少となった。(表8)

表8 産業中分類別付加価値額及び増減額と前年比

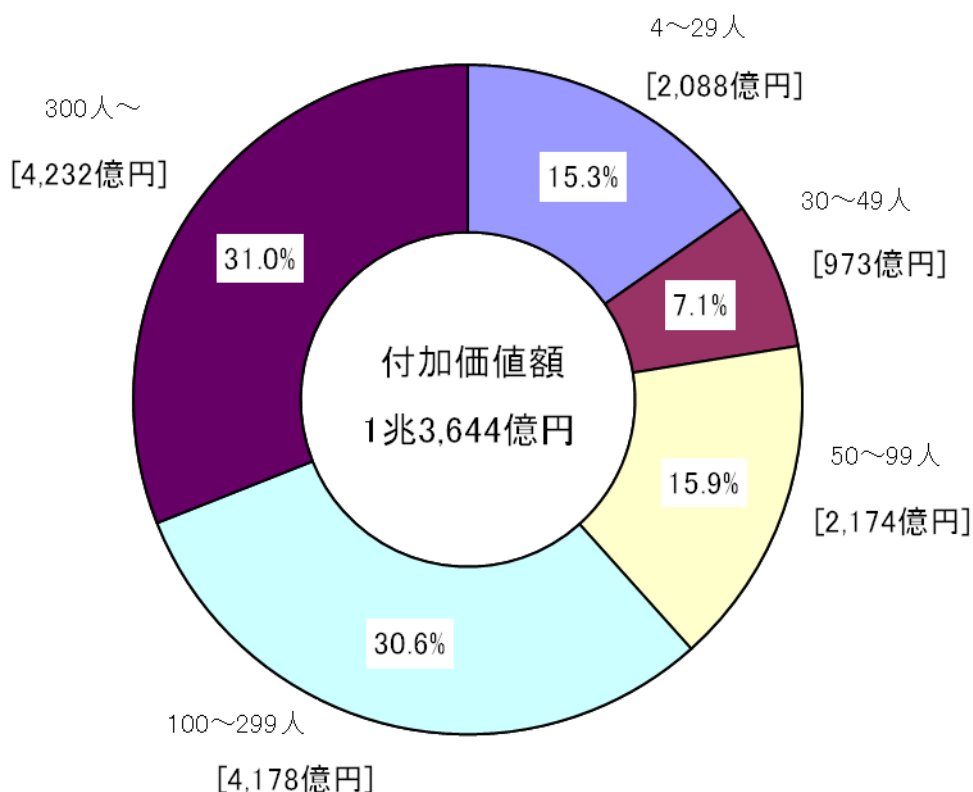
産業分類	平成22年		平成23年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	17,281	100.0	13,644	100.0	△ 3,636	△ 21.0
09 食料	979	5.7	812	6.0	△ 166	△ 17.0
10 飲料	797	4.6	530	3.9	△ 266	△ 33.4
11 繊維	253	1.5	267	2.0	14	5.6
12 木材	165	1.0	182	1.3	18	10.7
13 家具	137	0.8	138	1.0	1	0.5
14 紙・パ	371	2.1	315	2.3	△ 56	△ 15.2
15 印刷	210	1.2	199	1.5	△ 10	△ 5.0
16 化学	1,916	11.1	1,664	12.2	△ 252	△ 13.2
17 石油	28	0.2	41	0.3	13	45.0
18 プラ	706	4.1	508	3.7	△ 199	△ 28.1
19 ゴム	652	3.8	604	4.4	△ 48	△ 7.4
20 皮革	33	0.2	43	0.3	10	30.0
21 窯業	879	5.1	642	4.7	△ 237	△ 27.0
22 鉄鋼	228	1.3	226	1.7	△ 2	△ 1.0
23 非鉄	435	2.5	417	3.1	△ 18	△ 4.2
24 金属	977	5.7	997	7.3	20	2.1
25 はん用	552	3.2	376	2.8	△ 176	△ 31.9
26 生産	680	3.9	549	4.0	△ 131	△ 19.2
27 業務	1,012	5.9	955	7.0	△ 58	△ 5.7
28 電子	1,564	9.1	920	6.7	△ 644	△ 41.1
29 電気	716	4.1	683	5.0	△ 32	△ 4.5
30 情報	2,232	12.9	1,416	10.4	△ 816	△ 36.5
31 輸送	1,586	9.2	1,034	7.6	△ 552	△ 34.8
32 その他	174	1.0	126	0.9	△ 47	△ 27.3
基礎素材型	6,358	36.8	5,595	41.0	△ 763	△ 12.0
加工組立型	8,341	48.3	5,934	43.5	△ 2,408	△ 28.9
生活関連・その他型	2,582	14.9	2,116	15.5	△ 466	△ 18.0
重化学工業	11,926	69.0	9,278	68.0	△ 2,648	△ 22.2
軽工業	5,354	31.0	4,366	32.0	△ 989	△ 18.5

従業員規模で見ると、平成23年における4人～29人規模では、2,088億円(構成比15.3%)となり、30人以上規模では、1兆1,556億円(同84.7%)となっている。(表9、図5)

表9 従業員規模別付加価値額及び増減額と前年比

従業員規模	平成22年		平成23年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	17,281	100.0	13,644	100.0	△3,636	△21.0
乙調査(4人～29人)	2,225	12.9	2,088	15.3	△137	△6.2
4～9人	431	2.5	503	3.7	72	16.7
10～19人	830	4.8	766	5.6	△63	△7.6
20～29人	965	5.6	819	6.0	△146	△15.1
甲調査(30人以上)	15,056	87.1	11,556	84.7	△3,499	△23.2
30～49人	1,063	6.2	973	7.1	△91	△8.5
50～99人	2,364	13.7	2,174	15.9	△190	△8.0
100～299人	4,803	27.8	4,178	30.6	△626	△13.0
300人以上	6,825	39.5	4,232	31.0	△2,593	△38.0

図5 従業員規模別付加価値額の構成比



従業員1人当たりの付加価値額は909万円で、これを産業中分類別で見ると、従業員1人当たりの付加価値額が最も多い産業は飲料・たばこ・飼料製造業(3,398万円)で、以下、化学工業(2,496万円)、石油製品・石炭製品製造業(2,167万円)の順となった。(付表D)

(5) 現金給与総額

現金給与総額は5,995億円で、前年に比べ397億円の減少(前年比6.2%減)となった。

これを産業中分類別にみると、現金給与総額の最も多い産業が情報通信機械器具製造業(663億円、構成比11.1%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(588億円、同9.8%)、電気機械器具製造業(522億円、同8.7%)の順となった。

産業3類型別に構成比をみると、加工組立型(構成比51.4%)が最も高く、以下、基礎素材型(同34.8%)、生活関連・その他型(同13.9%)の順となっている。

重化学工業、軽工業別に構成比をみると、重化学工業(構成比69.8%)、軽工業(同30.2%)となっている。(表10)

表10 産業中分類別現金給与総額及び増減額と前年比

産業分類	平成22年		平成23年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県計	6,392	100.0	5,995	100.0	△397	△6.2
09 食料	409	6.4	371	6.2	△38	△9.3
10 飲料	84	1.3	73	1.2	△11	△13.0
11 繊維	159	2.5	146	2.4	△13	△8.3
12 木材	68	1.1	81	1.4	13	19.7
13 家具	93	1.5	72	1.2	△21	△22.2
14 紙・パ	138	2.2	147	2.5	9	6.6
15 印刷	95	1.5	92	1.5	△3	△3.1
16 化学	419	6.5	365	6.1	△54	△12.9
17 石油	6	0.1	8	0.1	2	39.2
18 プラ	294	4.6	247	4.1	△47	△15.8
19 ゴム	234	3.7	227	3.8	△7	△3.1
20 皮革	25	0.4	24	0.4	△2	△6.2
21 窯業	290	4.5	275	4.6	△14	△4.9
22 鉄鋼	109	1.7	110	1.8	0	0.1
23 非鉄	199	3.1	184	3.1	△15	△7.5
24 金属	437	6.8	440	7.3	3	0.6
25 はん用	217	3.4	185	3.1	△32	△14.6
26 生産	324	5.1	296	4.9	△28	△8.6
27 業務	371	5.8	327	5.5	△43	△11.7
28 電子	718	11.2	588	9.8	△130	△18.1
29 電気	448	7.0	522	8.7	74	16.5
30 情報	626	9.8	663	11.1	38	6.0
31 輸送	562	8.8	497	8.3	△65	△11.5
32 その他	68	1.1	54	0.9	△15	△21.4
基礎素材型	2,194	34.3	2,084	34.8	△109	△5.0
加工組立型	3,265	51.1	3,079	51.4	△186	△5.7
生活関連・その他型	933	14.6	832	13.9	△102	△10.9
重化学工業	4,435	69.4	4,186	69.8	△250	△5.6
軽工業	1,957	30.6	1,810	30.2	△147	△7.5

従業者1人当たりの現金給与総額は399万円で、これを産業中分類別にみると、最も多い産業は電気機械器具製造業(572万円)で、以下、化学工業(547万円)、輸送用機械器具製造業(477万円)の順となった。(付表D)

また、従業者1人当たりの現金給与総額を従業者規模別でみると、300人以上規模(552万円)が最も多く、以下、100人～299人規模(407万円)、50人～99人規模(357万円)と規模の大きい順となった。(付表E)

労働分配率(従業者30人以上の事業所)は44.2%で、これを産業中分類別にみると、労働分配

率が最も高い産業は、電気機械器具製造業(80.3%)で、以下、電子部品・デバイス・電子回路製造業(64.6%)、繊維工業(61.0%)の順となった。(付表G)

(6) 工業用地（従業者30人以上の事業所）

工業用地（敷地面積）は、3,705万㎡で、これを産業中分類別にみると、敷地面積の最も多い産業は化学工業(550万㎡、構成比14.8%)で、以下、業務用機械器具製造業(365万㎡、同9.8%)、輸送用機械器具製造業(282万㎡、同7.6%)の順となった。

1事業所当たりの敷地面積は36,041㎡で、これを産業中分類別にみると、1事業所あたり敷地面積の最も多い産業は化学工業(107,748㎡)で、以下、非鉄金属製造業(88,023㎡)、パルプ・紙・紙加工品製造業(82,011㎡)の順となった。(付表I)

(7) 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水（淡水）の1日当たりの使用量は899千㎡³で、これを産業中分類別にみると、1日当たり使用量の最も多い産業は化学工業(446千㎡³、構成比49.5%)で全体の約半数を占め、以下、パルプ・紙・紙加工品製造業(130千㎡³、同14.5%)、非鉄金属製造業(119千㎡³、同13.2%)の順となった。

工業用水（淡水）の水源別構成をみると、回収水(397千㎡³、構成比44.1%)が約半数を占め、以下、工業用水道(294千㎡³、同32.7%)、井戸水(87千㎡³、同9.7%)などとなった。

(付表J、k)

3 地区別の状況

(1) 事業所数

事業所数を地区別にみると、県中地区(1,114事業所、構成比27.9%)、県北地区(958事業所、同24.0%)、いわき地区(630事業所、同15.8%)の順となった。

前年との比較でみると、県中地区(37事業所増、前年比3.4%増)、県北地区(31事業所増、同3.3%増)で増加し、相双地区(211事業所減、前年比45.6%減)、会津地区(25事業所減、前年比4.6%減)など5地区で減少となった。(表11)

表11 地区別事業所数及び増減数と前年比

地区	平成22年		平成23年		増減数 (事業所)	前年比 (%)
	(事業所)	構成比(%)	(事業所)	構成比(%)		
県北地区	927	22.1	958	24.0	31	3.3
県中地区	1,077	25.7	1,114	27.9	37	3.4
県南地区	446	10.7	443	11.1	△3	△0.7
会津地区	545	13.0	520	13.0	△25	△4.6
南会津地区	79	1.9	71	1.8	△8	△10.1
相双地区	463	11.1	252	6.3	△211	△45.6
いわき地区	649	15.5	630	15.8	△19	△2.9
県計	4,186	100.0	3,988	100.0	△198	△4.7

また、事業所数を市町村別にみると、いわき市(630事業所、構成比15.8%)、郡山市(482事業所、同12.1%)、福島市(391事業所、同9.8%)の順となっており、これら3市で全体の37.7%を占めた。(表12)

表12 事業所数の多い市町村

順位	市町村名	事業所数	構成比(%)
1	いわき市	630	15.8
2	郡山市	482	12.1
3	福島市	391	9.8
4	会津若松市	216	5.4
5	二本松市	190	4.8
	小計	1,909	47.9
	県計	3,988	—

(2) 従業者数

従業者数を地区別にみると、県中地区(40,321人、構成比26.9%)、県北地区(40,248人、同26.8%)、いわき地区(23,584人、同15.7%)の順となった。

前年との比較でみると、相双地区(6,424人減、前年比43.2%減)、県中地区(2,486人減、同5.8%減)など全ての地区で減少となった。(表13)

表13 地区別従業者数及び増減数と前年比

地区	平成22年		平成23年		増減数 (人)	前年比 (%)
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)		
県北地区	41,188	24.9	40,248	26.8	△940	△2.3
県中地区	42,807	25.9	40,321	26.9	△2,486	△5.8
県南地区	20,822	12.6	18,444	12.3	△2,378	△11.4
会津地区	19,199	11.6	17,655	11.8	△1,544	△8.0
南会津地区	1,776	1.1	1,457	1.0	△319	△18.0
相双地区	14,883	9.0	8,459	5.6	△6,424	△43.2
いわき地区	24,561	14.9	23,584	15.7	△977	△4.0
県計	165,236	100.0	150,168	100.0	△15,068	△9.1

また、従業者数を市町村別にみると、いわき市(23,584人、構成比15.7%)、郡山市(19,358人、同12.9%)、福島市(17,730人、同11.8%)の順となっており、これら3市で全体の40.4%を占めた。

(表14)

表14 従業者数の多い市町村

順位	市町村名	従業者数(人)	構成比(%)
1	いわき市	23,584	15.7
2	郡山市	19,358	12.9
3	福島市	17,730	11.8
4	会津若松市	7,860	5.2
5	二本松市	6,997	4.7
小計		75,529	50.3
県計		150,168	—

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等を地区別にみると、県中地区(1兆2,026億円、構成比27.8%)、県北地区(1兆1,385億円、同26.3%)、いわき地区(8,258億円、同19.1%)の順となった。(表15)

表15 地区別製造品出荷額等及び増減額と前年比

地区	平成22年		平成23年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	13,266	26.0	11,385	26.3	△1,881	△14.2
県中地区	12,924	25.4	12,026	27.8	△898	△6.9
県南地区	7,398	14.5	6,647	15.4	△750	△10.1
会津地区	3,946	7.7	3,503	8.1	△443	△11.2
南会津地区	211	0.4	172	0.4	△39	△18.6
相双地区	3,509	6.9	1,217	2.8	△2,292	△65.3
いわき地区	9,703	19.0	8,258	19.1	△1,445	△14.9
県計	50,957	100.0	43,209	100.0	△7,748	△15.2

また、製造品出荷額等を市町村別にみると、いわき市(8,258億円、構成比19.1%)、郡山市(7,910億円、同18.3%)、福島市(6,019億円、同13.9%)の順となっており、これら3市で全体の51.3%を占めた。(表16)

表16 製造品出荷額等の多い市町村

順位	市町村名	出荷額等(億円)	構成比(%)
1	いわき市	8,258	19.1
2	郡山市	7,910	18.3
3	福島市	6,019	13.9
4	白河市	2,641	6.1
5	会津若松市	1,881	4.4
小計		26,709	61.8
県計		43,209	—

(4) 付加価値額

付加価値額を地区別にみると、県中地区(3,921億円、構成比28.7%)、県北地区(3,315億円、同24.3%)、いわき地区(2,517億円、同18.4%)の順となった。(表17)

表17 地区別付加価値額及び増減額と前年比

地区	平成22年		平成23年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	4,032	23.3	3,315	24.3	△717	△17.8
県中地区	4,284	24.8	3,921	28.7	△363	△8.5
県南地区	2,404	13.9	1,969	14.4	△435	△18.1
会津地区	1,587	9.2	1,450	10.6	△137	△8.6
南会津地区	104	0.6	84	0.6	△20	△19.2
相双地区	1,499	8.7	389	2.9	△1,110	△74.0
いわき地区	3,370	19.5	2,517	18.4	△854	△25.3
県計	17,281	100.0	13,644	100.0	△3,636	△21.0

また、付加価値額を市町村別にみると、郡山市(2,595億円、構成比19.0%)、いわき市(2,517億円、同18.4%)、福島市(1,720億円、同12.6%)の順となっており、これら3市で全体の50.0%を占めた。(表18)

表18 付加価値額の多い市町村

順位	市町村名	付加価値額(億円)	構成比(%)
1	郡山市	2,595	19.0
2	いわき市	2,517	18.4
3	福島市	1,720	12.6
4	白河市	1,073	7.9
5	会津若松市	738	5.4
	小計	8,643	63.3
	県計	13,644	—

(5) 現金給与総額

現金給与総額を地区別にみると、県北地区(1,627億円、構成比27.1%)、県中地区(1,577億円、同26.3%)、いわき地区(1,015億円、同16.9%)の順となり、これら3地区で全体の70.3%を占めた。(表19)

表19 地区別現金給与総額及び増減額と前年比

地区	平成22年		平成23年		増減額 (億円)	前年比 (%)
	(億円)	構成比(%)	(億円)	構成比(%)		
県北地区	1,599	25.0	1,627	27.1	27	1.7
県中地区	1,601	25.0	1,577	26.3	△24	△1.5
県南地区	833	13.0	740	12.3	△94	△11.2
会津地区	695	10.9	655	10.9	△40	△5.8
南会津地区	51	0.8	40	0.7	△11	△21.3
相双地区	528	8.3	341	5.7	△187	△35.4
いわき地区	1,084	17.0	1,015	16.9	△69	△6.4
県計	6,392	100.0	5,995	100.0	△397	△6.2